

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	多様な活用形態(非正規職)の促進	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託有	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																									
実施済	委託有	→	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○		○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村)</td> <td>56.4%</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村)	56.4%	14.5%	類似団体	27.2%	2.8%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
○	○	○	○	○	○		○																						
類似団体	実施率	委託率																											
全国(市区町村)	56.4%	14.5%																											
類似団体	27.2%	2.8%																											

【参考】

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		66.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	12	54.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		66.4%	46.9%
プール	8	8	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設)	5	4	80.0%	以前、指定管理者を公募したが、条件に合致する者がおらず、現在は、指定管理者としていないため	0		94.4%	87.8%
休業施設(公民館、青少年センター)	11	8	72.7%	現在の財政状況等と、指定管理者制度の採択が困難なため導入しない。サービスの向上と、指定管理者制度の導入を併せて検討する必要があると考える。現時点では制度の導入が適切であると考えないため	0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当該施設で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面運営している	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	8	6	75.0%	当該施設で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面運営している	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		54.0%	41.7%
公営住宅	102	102	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	12	11	91.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		79.9%	38.0%
大規模遊園地、茶場等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		20.9%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	調査の非正規化によるコストアップを認め、より効率的で効果的な管理運営を求めていく方針となったため	7	既に運営している施設であり、各地域の調査等を継続する必要があるため	11.7%	18.4%
博物館(資料館、市民館、歴史館、動物園等)	9	9	100.0%		0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	当該施設で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	22	施設のあり方について検討している施設であるため、当面運営している	30.7%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定のため	1	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定であり、導入までの間、直営で運営している	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	4	1	25.0%	当該施設で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	2	当該施設で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	4	30.8%	当該施設の特殊性上、直営で運営すべきと考えられるため	9	当該施設等で運営が困難な施設にない子どもの割合に比べ、児童クラブでは、子どもの心身の健全育成のため、継続的・定常的な支援サービスを提供する必要があるため	33.1%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																			
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>3.6%</td> <td>10.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>23.0%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	類似団体		自治体クラウド	単独クラウド	3.6%	10.9%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.0%	38.3%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
類似団体																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
3.6%	10.9%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
23.0%	38.3%																				
検討中	○	検討状況	システム更新時期に合わせて、段階的に単独クラウド導入を検討中																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.2%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一総会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.9%	62.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体